

令和6年度 伊豆市当初予算資料



		<ページ>
1	一般会計当初予算について	1
2	当初予算の概要	6
3	一般会計予算の状況	7
4	一般会計予算歳入の状況	9
5	一般会計予算歳出性質別状況	10
6	一般会計予算構成比(グラフ)	11
7	会計別市債残高見込み	13
8	基金残高見込み(一般会計)	13
9	一般会計当初予算額の推移(グラフ)	14
10	引上げ分の地方消費税収又は市町村交付金 が充てられる社会保障4経費その他社会保障 施策に要する経費	15

1 令和6年度 伊豆市一般会計当初予算について

《令和6年度予算の概要》

予算総額：24,408,000千円（対前年度+1,612,000千円、7.1%の増）

市制20周年となる令和6年度の予算は、新市建設計画に基づき、これまで進めてきた合併まちづくりの総仕上げを成し遂げるとともに第2次伊豆市総合計画後期基本計画の基本方針に掲げる、安全・安心なまちづくりや少子化対策、移住定住施策の継続などを重点的に推進しつつ、持続可能な市政運営を行っていくための予算編成を行った結果、歳入歳出総額は前年度に比べて1,612,000千円、7.1%増となり、合併以来過去最大の予算規模となっています。

《主な歳入》

I 市税 4,105,412千円（対前年度+17,090千円、0.4%の増）

令和6年度における市税は、経済活動などが新型コロナウイルス感染症拡大の影響から徐々に回復し、国内外の情勢に不安定な要素があるものの、全体では、前年度に比べわずかな増加を見込みました。

各税目の内容は次のとおりです。

① 個人市民税

納税義務者数は減少傾向にあるものの、コロナ禍で低迷していた社会経済活動の回復を見込み、1,234,440千円、対前年度では49,802千円、4.2%の増となっています。

② 法人市民税

個人住民税と同様に、法人市民税についても企業収益の改善を見込み、147,400千円、対前年度では1,200千円、0.8%の増となっています。

② 固定資産税

令和6年度は3年に1度の評価替えの年にあたり、土地については、地価が依然下落傾向にあり、標準宅地価格を下方修正したことから減額を見込みました。家屋についても、3ヶ年分の経年減点補正率を既存家屋の評価額に適用するため、減額を見込んでいます。固定資産税額全体では、2,216,125千円、対前年度では63,051千円、2.8%の減となっています。

④ 軽自動車税

〔種別割〕

全体の登録台数は若干減少するものの、新規登録から13年経過による経年重課や新税率適用車両の登録台数が増加していることにより、112,389千円、対前年度では2,162千円、2.0%の増となっています。

〔環境性能割〕

令和3年度から令和5年度までの増加推移を参考に算出し、7,156千円、対前年度では575千円、8.7%の増となっています。

⑤市たばこ税

過去の年間実績及び令和5年度の見込みを踏まえ、販売業者への売り渡し本数の増加を見込み、245,000千円、対前年度では23,900千円、10.8%の増となっています。

⑥入湯税

新型コロナ感染対策における行動制限の緩和により観光交流客数が増加傾向にあることから入湯客の回復を見込み、121,795千円、対前年度では2,047千円、1.7%の増となっています。

Ⅱ 地方交付税 5,816,500千円（対前年度+348,500千円、6.4%の増）

地方交付税のうち普通交付税は、これまで借り入れた市債に係る財政措置の増加が見込まれるほか、国の地方財政対策として前年度を上回る額が確保されていることから増額を見込み、5,250,000千円、対前年度では300,000千円、6.1%の増となっています。

特別交付税は、地域おこし協力隊関係経費やプラスチックの再資源化に係る経費などの増加を見込み、566,500千円、対前年度では48,500千円、9.4%の増となっています。

Ⅲ 市債 4,235,500千円（対前年度+1,161,300千円、37.8%の増）

市債は、伊豆中学校整備事業や中伊豆室内温水プール長寿命化改修事業、リサイクルセンター整備事業、（仮称）日向公園・危機管理センター整備事業といった大型事業に係る事業費が増額となり、前年度に比べて大幅な増となっています。

市債のうち合併特例債は1,549,500千円で、対前年度356,600千円、29.9%の増となっており、主なものでは、伊豆中学校整備事業に1,511,500千円の借入を予定しています。

また、実質的な普通交付税として借り入れる臨時財政対策債は国の地方財政対策における発行抑制を反映し38,000千円、対前年度では57,400千円、60.2%の減となっています。

Ⅳ その他

① 寄附金 1,511,002千円（対前年度+301,000千円、24.9%の増）

ふるさと伊豆市寄附金については、ウェブサイト上でのプロモーションや返礼品の新規開拓に関する業務等を民間委託することで更なる寄附額の増加を図るこ

とにより、令和5年度寄附額（約12億円）を上回ることを見込み、1,500,000千円、対前年度では300,000千円、25.0%の増となっています。

② 繰入金 2,217,677千円（対前年度▲35,716千円、1.6%の減）

繰入金のうち基金繰入金では、減債基金については市債の償還に充当するため68,000千円、地域振興基金については、元金償還済額のうち157,000千円を地域振興に係る事業である地域づくり交付金交付事業やバス路線維持事業などに充当します。

環境衛生施設整備基金については、リサイクルセンター整備事業の一般財源相当分などに充当するため139,000千円、社会基盤整備基金については、市内小中学校や中伊豆保健福祉センターなどの施設整備に充当するため29,100千円、森林環境整備促進基金については、森林整備などの事業に充当するため4,100千円、ふるさと伊豆市応援基金については、寄附者の指定した使途事業に充てるため701,460千円を、それぞれ繰り入れます。

また、財政調整基金については、大型事業などの財源とするため1,029,000千円を繰り入れます。

《性質別歳出》

I 義務的経費

人件費は、前年度の人事院勧告に基づく給与改定や会計年度任用職員への勤勉手当支給などにより、3,199,983千円、対前年度で178,962千円、5.9%の増となっています。

扶助費は、利用者の増加に伴う障害福祉サービス費や私立こども園保育園分運営費負担金の増加などにより、2,487,954千円、対前年度では20,889千円、0.8%の増となっています。

公債費は、令和2年度に実施した広域廃棄物処理施設整備事業や公的病院移転新築補助事業、新こども園建設事業に係る合併特例債等の元金償還が開始されることにより、1,972,500千円、対前年度では91,000千円、4.8%の増となっています。

以上から、義務的経費全体では7,660,437千円、対前年度で290,851千円、3.9%の増となっています。

なお、歳出全体に占める義務的経費の割合である義務的経費比率は31.4%で、対前年度で0.9ポイントの減となっています。

Ⅱ 投資的経費

普通建設事業のうち補助事業では、伊豆中学校整備事業やリサイクルセンター整備事業などを実施する一方で、松原公園津波避難複合施設整備事業の減により3,958,756千円、対前年度では472,174千円、10.7%の減となっています。

単独事業では、中伊豆室内温水プール長寿命化改修事業や（仮称）日向公園危機管理センター整備事業、柿木最終処分場長寿命化事業などの実施により、2,468,929千円、対前年度では1,314,940千円、113.9%の大幅な増となっています。

県営事業負担金では、港湾改良事業に係る負担金の増により、105,263千円、対前年度では2,638千円、2.6%の増となっています。

投資的経費全体では6,532,982千円、対前年度では845,405千円、14.9%の増となっています。

Ⅲ その他

- ① 物件費は、重層的支援体制整備事業の実施に伴う介護保険特別会計から一般会計への移管による地域包括支援センター委託料などの増、ふるさと納税寄附金の増額に伴うふるさと納税支援業務委託料やシステム使用料の増などにより、3,967,946千円、対前年度では141,417千円、3.7%の増となっています。
- ② 補助費等は、ふるさと納税寄附金の増額に伴う返礼品（報償費）の増や駿東伊豆消防組合負担金の増などにより、3,336,266千円、対前年度では190,424千円、6.1%の増となっています。
- ③ 積立金は、新たに造成する公共施設等管理基金への積立金として23,265千円、ふるさと納税寄附金の増加に伴うふるさと伊豆市応援基金への積立金を761,986千円、対前年度では107,063千円、16.3%の増とし、積立金全体では1,064,277千円、対前年度では136,235千円、14.7%の増となっています。

○ゴルフ場利用税交付金の活用予定事業

ゴルフ場利用者からいただいたゴルフ場利用税については、その使い道が特定されていない普通税ですが、ゴルフ場周辺道路の整備やスポーツ振興など関連する事業に活用させていただき、税の有効活用を図っていきます。

○ふるさと伊豆市寄附金の活用予定事業

前年度までに伊豆市に寄附していただいたふるさと納税について、令和6年度は以下の事業に充当を予定しています。

- ・ こども医療費助成金
- ・ 熊坂こども園遊具整備事業
- ・ 伊豆っ子未来応援金事業
- ・ 放課後児童クラブ運営委託
- ・ 伊豆中学校整備事業
- ・ 外国語指導助手業務委託
- ・ ICT支援員活用推進業務委託
- ・ 学校給食地元栽培米活用事業
- ・ 一般廃棄物収集運搬業務委託
- ・ ふるさと観光地魅力化事業
- ・ わさび拠点施設管理業務委託
- ・ 特別栽培米推進事業補助金
- ・ 東京2020レガシー創出事業委託
- ・ 中伊豆室内温水プール長寿命化改修事業
- ・ 地域づくり交付金
- ・ 狩野川公園魅力化事業
- ・ (仮称) 日向公園整備事業
- ・ 高齢者インフルエンザ予防接種委託 等

2 当初予算の概要

【一般会計】

(単位:千円)

会 計 名	令和6年度予算額	令和5年度予算額	比較	増減率 %
一 般 会 計	24,408,000	22,796,000	1,612,000	7.1

【特別会計】

(単位:千円)

会 計 名	令和6年度予算額	令和5年度予算額	比較	増減率 %
公共用地取得事業特別会計	827	830	△ 3	△ 0.4
国民健康保険特別会計	3,906,000	4,020,000	△ 114,000	△ 2.8
後期高齢者医療特別会計	600,000	516,000	84,000	16.3
介護保険特別会計	3,814,200	3,867,000	△ 52,800	△ 1.4

【企業会計】

(単位:千円)

会 計 名	令和6年度予算額				令和5年度予算額				比較	増減率 %
水道事業会計	収益	収入	676,723	※ 1,027,584	収益	収入	636,858	※ 923,620	103,964	11.3
		支出	812,432			支出	737,567			
	資本	収入	252,340		資本	収入	143,150			
		支出	443,744			支出	407,757			
温泉事業会計	収益	収入	74,579	※ 124,199	収益	収入	74,284	※ 137,026	△ 12,827	△ 9.4
		支出	106,488			支出	134,716			
	資本	収入	0		資本	収入	0			
		支出	40,854			支出	23,908			
下水道事業会計	収益	収入	1,259,312	※ 1,824,876	収益	収入	1,327,493	※ 1,911,774	△ 86,898	△ 4.5
		支出	1,359,026			支出	1,354,436			
	資本	収入	893,722		資本	収入	881,204			
		支出	1,183,692			支出	1,275,336			

※実質予算額＝収益の支出－減価償却費＋資本の支出

【財産区特別会計】

(単位:千円)

会 計 名	令和6年度予算額	令和5年度予算額	比較	増減率 %
湯ヶ島財産区特別会計	22,000	29,200	△ 7,200	△ 24.7
持越財産区特別会計	1,700	2,200	△ 500	△ 22.7
市山財産区特別会計	80	120	△ 40	△ 33.3
門野原財産区特別会計	120	50	70	140.0
吉奈財産区特別会計	1,350	3,000	△ 1,650	△ 55.0
月ヶ瀬財産区特別会計	2,730	4,000	△ 1,270	△ 31.8
田沢財産区特別会計	110	120	△ 10	△ 8.3
矢熊財産区特別会計	150	150	0	0.0

＜参考＞全会計の合計

(単位:千円)

	令和6年度予算額	令和5年度予算額	比較	増減率 %
全会計	35,733,926	34,211,090	1,522,836	4.5

3 一般会計予算の状況

(1)歳 入

(単位:千円・%)

年度・区分 款 別	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)÷(B)×100
1 市 税	4,105,412	4,088,322	17,090	0.4
2 地 方 譲 与 税	246,000	230,000	16,000	7.0
3 利 子 割 交 付 金	1,400	1,700	△ 300	△ 17.6
4 配 当 割 交 付 金	22,000	19,000	3,000	15.8
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,000	19,000	17,000	89.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	54,000	39,000	15,000	38.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	726,000	801,000	△ 75,000	△ 9.4
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	124,000	127,000	△ 3,000	△ 2.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	33,000	28,000	5,000	17.9
10 地 方 特 例 交 付 金	15,500	15,500	0	0.0
11 地 方 交 付 税	5,816,500	5,468,000	348,500	6.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	6,000	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	135,840	134,961	879	0.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	177,382	179,823	△ 2,441	△ 1.4
15 国 庫 支 出 金	2,873,976	2,981,959	△ 107,983	△ 3.6
16 県 支 出 金	1,125,906	1,230,866	△ 104,960	△ 8.5
17 財 産 収 入	67,381	60,865	6,516	10.7
18 寄 附 金	1,511,002	1,210,002	301,000	24.9
19 繰 入 金	2,217,677	2,253,393	△ 35,716	△ 1.6
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0
21 諸 収 入	377,524	327,409	50,115	15.3
22 市 債	4,235,500	3,074,200	1,161,300	37.8
歳 入 合 計	24,408,000	22,796,000	1,612,000	7.1

(2)歳 出

(単位:千円・%)

年度・区分 款 別	令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)÷(B)×100
1 議 会 費	135,715	133,859	1,856	1.4
2 総 務 費	3,509,081	3,096,629	412,452	13.3
3 民 生 費	5,118,352	5,003,465	114,887	2.3
4 衛 生 費	2,526,608	2,449,558	77,050	3.1
5 労 働 費	15,262	15,387	△ 125	△ 0.8
6 農 林 水 産 業 費	534,316	696,657	△ 162,341	△ 23.3
7 商 工 費	829,698	997,725	△ 168,027	△ 16.8
8 土 木 費	2,384,406	2,557,938	△ 173,532	△ 6.8
9 消 防 費	1,265,620	1,688,862	△ 423,242	△ 25.1
10 教 育 費	5,022,131	3,316,345	1,705,786	51.4
11 災 害 復 旧 費	34	33	1	3.0
12 公 債 費	1,972,500	1,881,500	91,000	4.8
13 諸 支 出 金	1,064,277	928,042	136,235	14.7
14 予 備 費	30,000	30,000	0	0.0
歳 出 合 計	24,408,000	22,796,000	1,612,000	7.1

4 一般会計予算 歳入の状況

(単位:千円・%)

財源別・款 区 分		令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	増減 (A)-(B)	構 成 比	
					6年度	5年度
自主財源	市 税	4,105,412	4,088,322	17,090	16.8	17.9
	分担金及び負担金	135,840	134,961	879	0.6	0.6
	使用料及び手数料	177,382	179,823	△ 2,441	0.7	0.8
	財 産 収 入	67,381	60,865	6,516	0.3	0.3
	寄 附 金	1,511,002	1,210,002	301,000	6.2	5.3
	繰 入 金	2,217,677	2,253,393	△ 35,716	9.1	9.9
	繰 越 金	500,000	500,000	0	2.1	2.2
	諸 収 入	377,524	327,409	50,115	1.5	1.4
	小 計	9,092,218	8,754,775	337,443	37.3	38.4
依存財源	地 方 譲 与 税	246,000	230,000	16,000	1.0	1.0
	利 子 割 交 付 金	1,400	1,700	△ 300	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	22,000	19,000	3,000	0.1	0.1
	株 式 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	36,000	19,000	17,000	0.2	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	54,000	39,000	15,000	0.2	0.2
	地方消費税交付金	726,000	801,000	△ 75,000	3.0	3.5
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	124,000	127,000	△ 3,000	0.5	0.5
	環境性能割交付金	33,000	28,000	5,000	0.1	0.1
	地方特例交付金	15,500	15,500	0	0.1	0.1
	地 方 交 付 税	5,816,500	5,468,000	348,500	23.8	24.0
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	6,000	6,000	0	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	2,873,976	2,981,959	△ 107,983	11.8	13.1
	県 支 出 金	1,125,906	1,230,866	△ 104,960	4.6	5.4
	市 債	4,235,500	3,074,200	1,161,300	17.3	13.5
	小 計	15,315,782	14,041,225	1,274,557	62.7	61.6
合 計		24,408,000	22,796,000	1,612,000	100.0	100.0

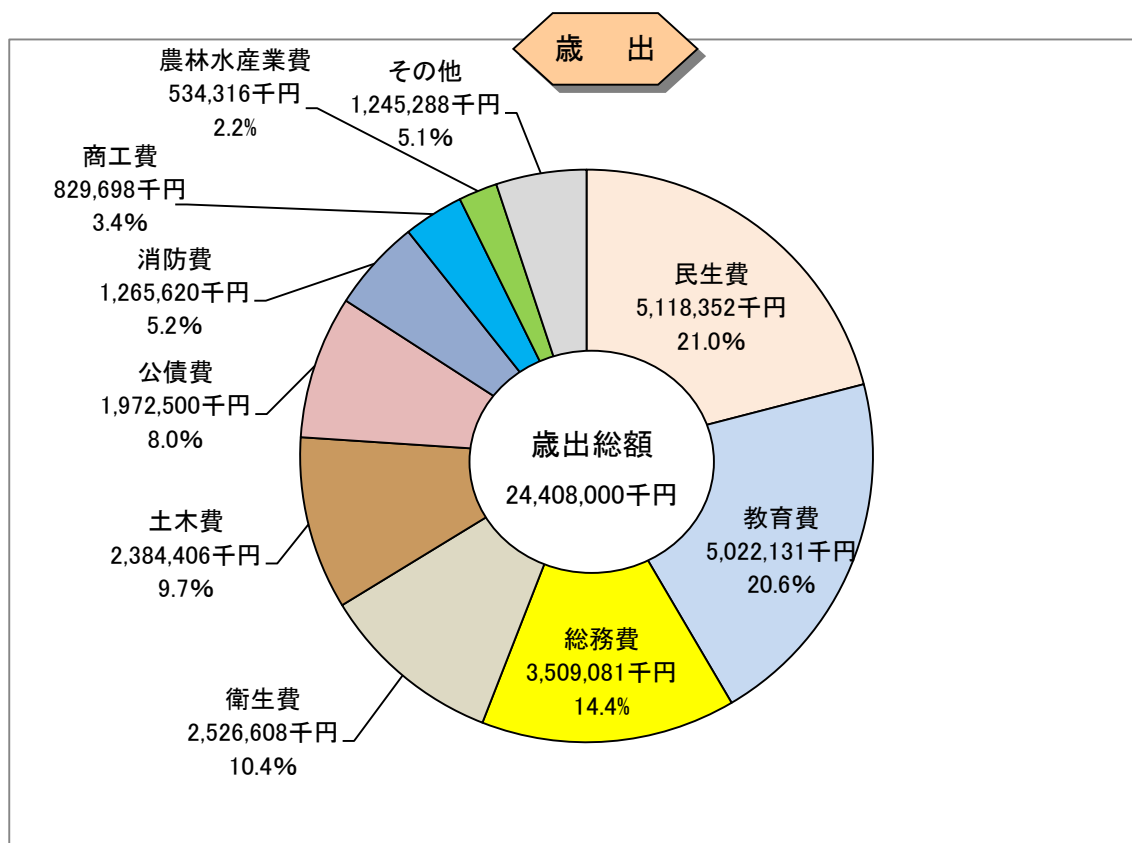
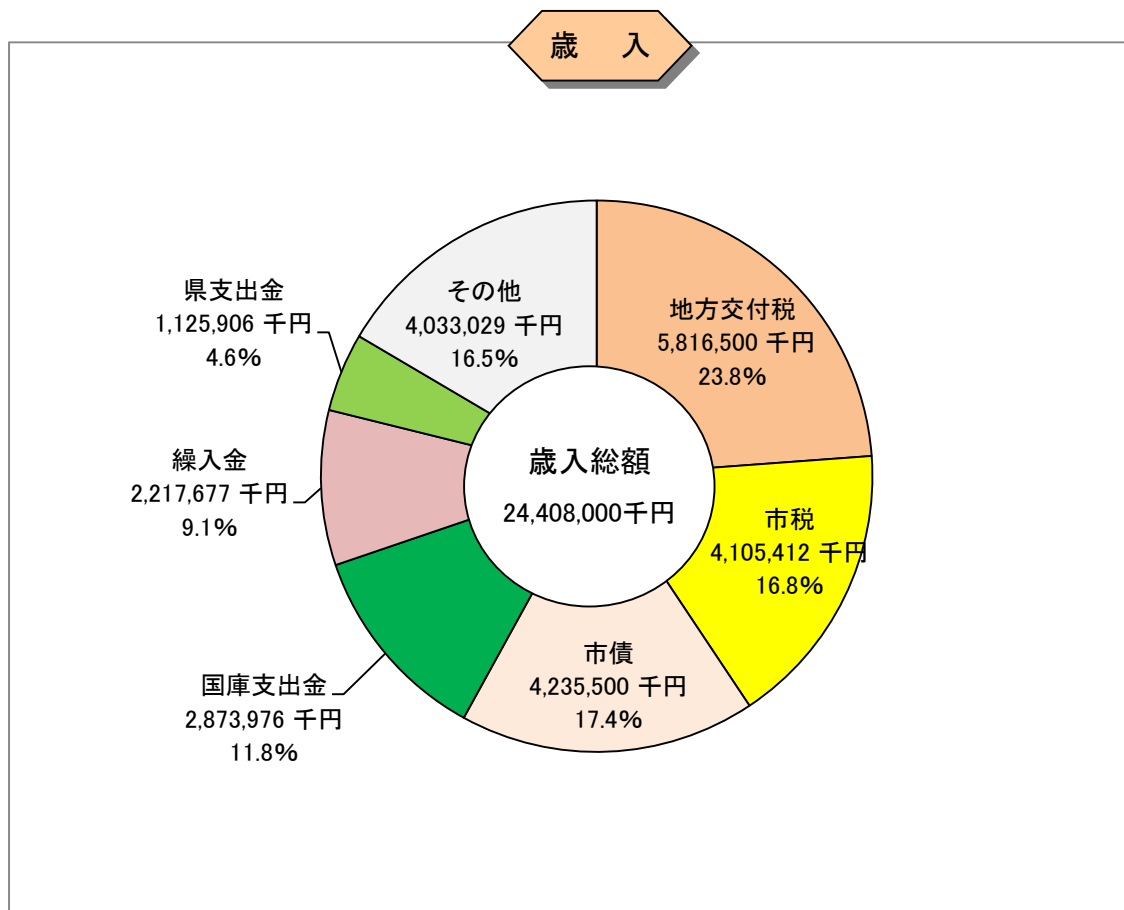
5 一般会計予算 歳出性質別状況

(単位:千円・%)

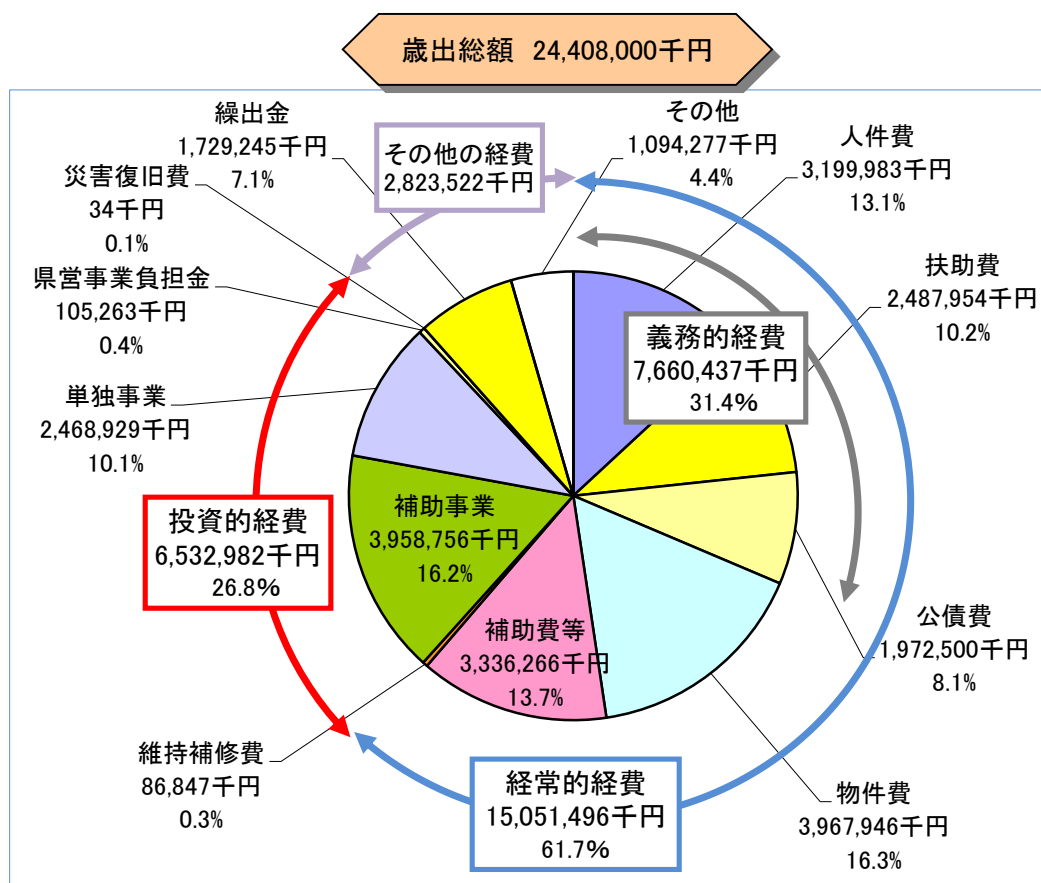
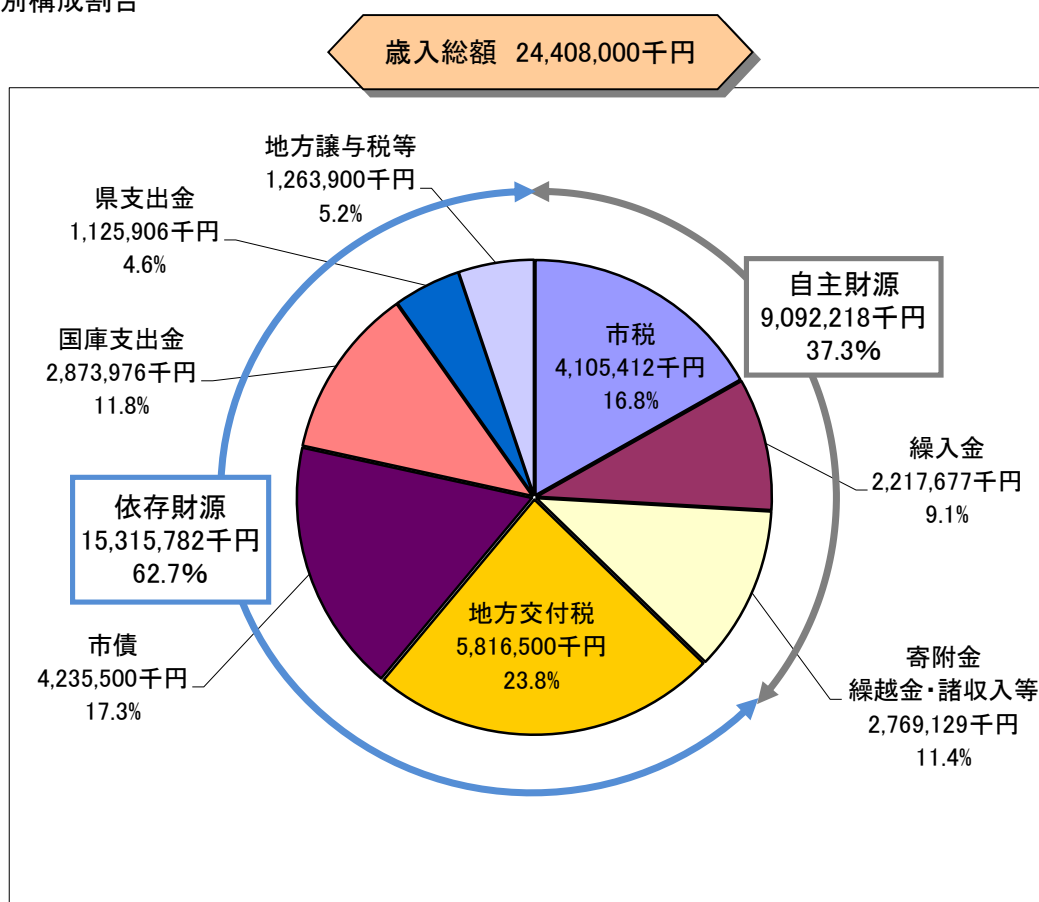
区 分 項 目			令和6年度 予 算 額 (A)	令和5年度 予 算 額 (B)	増減 (A)-(B)	構 成 比	
						6年度	5年度
經常的経費	義務的経費	人 件 費	3,199,983	3,021,021	178,962	13.1	13.3
		扶 助 費	2,487,954	2,467,065	20,889	10.2	10.8
		公 債 費	1,972,500	1,881,500	91,000	8.1	8.2
		小 計	7,660,437	7,369,586	290,851	31.4	32.3
	物 件 費		3,967,946	3,826,529	141,417	16.2	16.8
	維 持 補 修 費		86,847	89,497	△ 2,650	0.4	0.4
	補 助 費 等		3,336,266	3,145,842	190,424	13.7	13.8
	計		15,051,496	14,431,454	620,042	61.7	63.3
投資的経費	普通建設事業	補 助 事 業	3,958,756	4,430,930	△ 472,174	16.2	19.4
		単 独 事 業	2,468,929	1,153,989	1,314,940	10.1	5.1
		県営事業負担金	105,263	102,625	2,638	0.4	0.4
		小 計	6,532,948	5,687,544	845,404	26.7	24.9
	災 害 復 旧 費		34	33	1	0.1	0.1
	計		6,532,982	5,687,577	845,405	26.8	25.0
その他経費	積 立 金		1,064,277	928,042	136,235	4.3	4.1
	投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0.0	0.0
	貸 付 金		0	0	0	0.0	0.0
	繰 出 金		1,729,245	1,718,927	10,318	7.1	7.5
	計		2,793,522	2,646,969	146,553	11.4	11.6
予 備 費			30,000	30,000	0	0.1	0.1
合 計			24,408,000	22,796,000	1,612,000	100.0	100.0

6 一般会計予算構成比

(1) 目的別構成割合



(2) 性質別構成割合



7 会計別 市債残高見込み

(単位：千円)

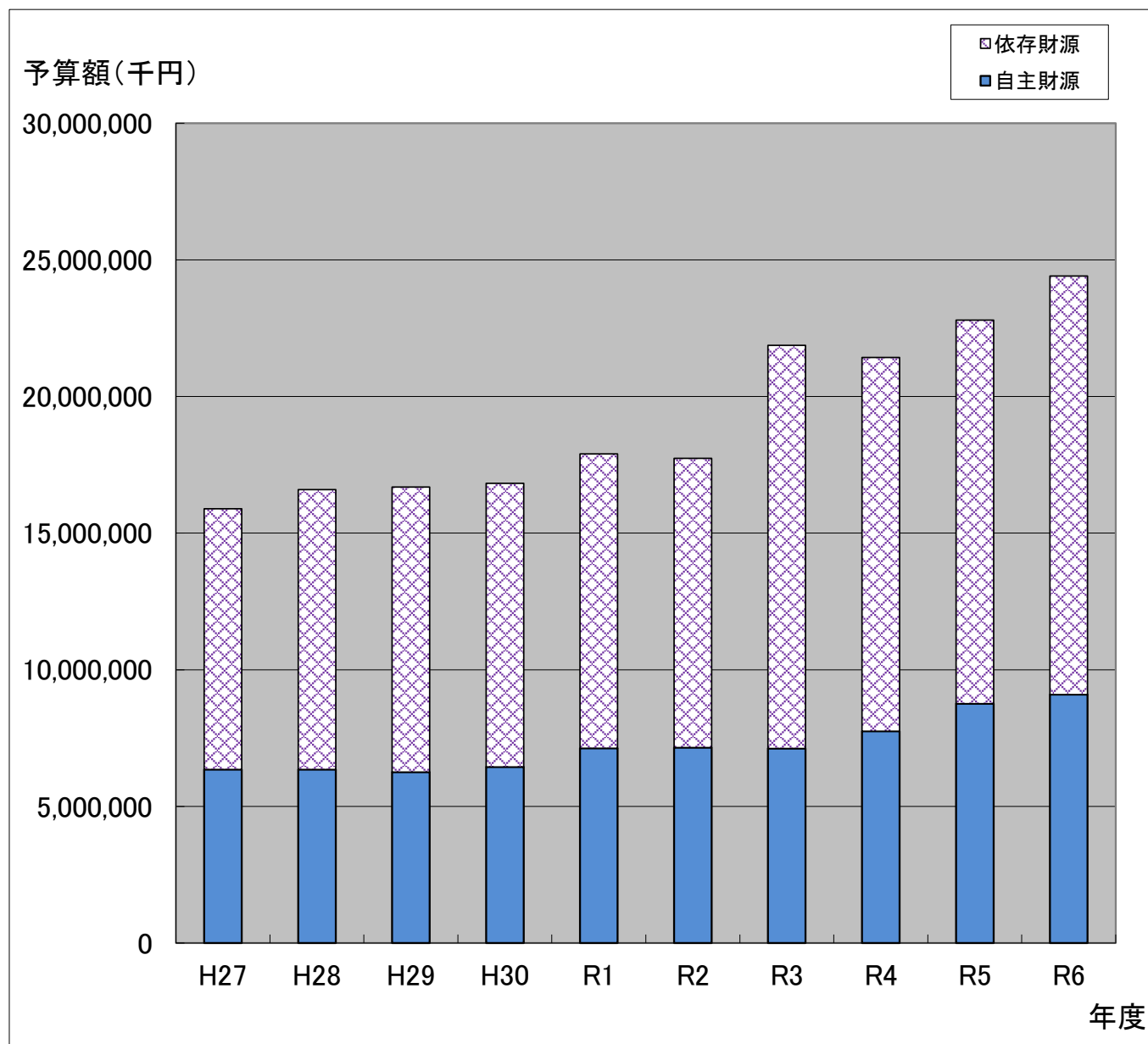
会 計 別	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度中増減見込		令和6年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額	起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	現 在 高 見 込 額
一 般 会 計	24,588,287	25,168,135	4,235,500	1,852,000	27,551,635
水 道 事 業 会 計	1,345,270	1,967,072	200,000	143,993	2,023,079
簡 易 水 道 事 業 会 計	727,212				
下 水 道 事 業 会 計	3,740,037	3,740,037	3,715,179	406,900	7,048,316
合 計	30,400,806	30,875,244	8,150,679	2,402,893	36,623,030

8 基金残高見込み(一般会計)

(単位：千円)

基 金 別	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度中増減見込		令和6年度末
	現 在 高	現 在 高 見 込 額	取 崩 見 込 額	積 立 見 込 額	現 在 高 見 込 額
財 政 調 整 基 金	5,071,792	5,238,800	1,029,000	268,949	4,478,749
減 債 基 金	546,721	535,995	68,000	2,002	469,997
その他特定目的基金	4,454,663	4,162,647	1,090,060	793,326	3,865,913
合 計	10,073,176	9,937,442	2,187,060	1,064,277	8,814,659

9 一般会計当初予算額の推移



(単位:千円)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
自主財源	6,346,054	6,351,110	6,259,186	6,443,558	7,126,360	7,148,240	7,120,053	7,748,105	8,754,775	9,092,218
依存財源	9,542,946	10,238,890	10,428,288	10,376,442	10,772,640	10,591,760	14,748,947	13,681,895	14,041,225	15,315,782
計	15,889,000	16,590,000	16,687,474	16,820,000	17,899,000	17,740,000	21,869,000	21,430,000	22,796,000	24,408,000

10 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の市町村交付金を除く。)又は市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 444,000 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,112,691 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	141,736	48,148	0	3,628	16,718	73,242
	障害者福祉事業	1,020,728	714,298	0	10,817	54,935	240,678
	児童福祉事業	691,876	363,341	0	162,323	30,888	135,324
	生活保護事業	400,152	304,243	0	0	17,823	78,086
	その他事業	178,042	23,404	0	7,501	27,342	119,795
	小計	2,432,534	1,453,434	0	184,269	147,706	647,125
社会保険	国民健康保険事業	301,479	151,667	0	0	27,840	121,972
	介護保険事業	542,953	23,056	0	0	96,614	423,283
	後期高齢者医療事業	557,960	92,582	0	0	86,483	378,895
	小計	1,402,392	267,305	0	0	210,937	924,150
保健衛生	救急医療対策事業	61,099	14,039	0	430	8,665	37,965
	疾病予防事業	128,229	2,721	0	30,000	17,749	77,759
	健康増進事業	35,187	1,851	0	118	6,173	27,045
	その他事業	53,250	3,025	0	19,178	5,770	25,277
	小計	277,765	21,636	0	49,726	38,357	168,046
合計		4,112,691	1,742,375	0	233,995	397,000	1,739,321

※ 事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等は除外しているため予算額と一致しません。
 ※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。